

平成 30 年 6 月 20 日現在

機関番号：34517

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26780508

研究課題名(和文) 地域をフィールドとした市民性の育成に関する基礎的研究

研究課題名(英文) A Basic Study on the Development of Citizenship in which the Regional and Field

研究代表者

本多 千明 (HONDA, CHIAKI)

武庫川女子大学・文学部・講師

研究者番号：20454697

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、社会科教育で育成すべき市民性について検討した。各学校の特性を生かした教育や地域社会との連携強化が重要となる。社会科では、地域の学校と連携した取り組みが進められている。市民性をどのように育成すべきなのか、具体的なカリキュラムの作成などが必要となる。今後は、社会科における社会参加学習に関する諸外国における教育実践の展開について検証したい。

研究成果の概要(英文)：This study considered the citizenship developed by Social Studies. It is important to develop curricula in accordance with the characteristics of each school and to enhance collaboration with local communities. It is required to develop concrete curricula how the citizenship is enhanced. Future work examines a development of educational practice in Social Studies in other countries.

研究分野：教科教育学

キーワード：社会科教育 シティズンシップ 市民性 子ども 公共 社会参加 サービス・ラーニング 学校教育

## 1. 研究開始当初の背景

(1) デューイ(John Dewey)は、1916年に、著書『民主主義と教育(Democracy and Education)』において、真の民主主義社会とは、究極的にはそれを可能にする市民教育によって実現されると論じた。1916年にアメリカで成立した社会科は、社会の本質を理解し、社会生活に積極的に参加する良き市民(good citizen)を育てる教科として、市民性の育成を学校教育の中心的目標の1つとして掲げて設置された科目である。

ハート(Roger A. Hart)は、1977年に、著書『子どもの参画(Children's Participation)』において、子どもの参加に関するさまざまな理論と原則を解説し、コミュニティづくりや環境に関わるプロジェクトにいかにか子どもが参画するかについて、具体的な事例をもとにその原理と方法を提案した。

(2) アメリカでは、1990年に「国家及びコミュニティ・サービス法(National and Community Service Act)」が成立して以来、全国各地の幼稚園・小学校・中学校・高校・大学で様々なサービス・ラーニング(Service Learning)の実践が行われている。サービス・ラーニングとは、地域社会のニーズに基づき、学校の教科カリキュラムに関連した活動を通して社会貢献することで、学びの深化を図る学習形態であり、事前準備・活動・振り返りなどの経過を踏んだ計画的・組織的・継続的な教育方法である。

ヨーロッパでは、欧州統合が進む中で、異質な他者と共生する際のスキルや寛容の精神を育むシティズンシップ教育が大きな注目を集めている。イギリスでシティズンシップ教育がナショナル・カリキュラムの新教科として導入されて以来、ヨーロッパのみならず世界の各国でシティズンシップ教育(Citizenship Education)の関心が高まっている。イギリスでは、教科シティズンシップが導入され、社会参加学習を導入することによって、討論や意思決定、合意形成といった授業場面以外に、社会とかがかわることが可能となり、様々な教育活動が注目されている。

(3) 唐木清志は、著書『子どもの社会参加と社会科教育 - 日本型サービス・ラーニングの構想』東洋館出版社(2008)において、サービス・ラーニングを「地域社会の課題解決を目指した社会的活動に子どもを積極的に関与させ、子どもの市民性(シティズンシップ)を発達させることをねらいとした一つの教育方法」と捉え、社会参加に関連した社会科授業を実践することが子どもに多くの教育的効果をもたらすと指摘する。社会参加をすることで子どもが「地域社会を意識した市民(community-minded citizen)」へ成長し、「自分たちの生活する地域をもっと良くするために自分にできること」を考え、そのよ

うな意識を持った人間こそが地域社会を意識した市民と呼ばれる人間であるとし、日本型サービス・ラーニングの導入を提唱している。これからの学校教育では、急速に変革する社会で他者との適切な関係を築き、豊かな生活を送り自己実現を通してさらによい社会づくりに貢献する人材の育成が不可欠となるが、日本では十分な広がりを持って実施されているとは言い難い現状である。

地域社会との関わりにおいて、如何に市民性が育成されるのかについては、日本では、阪神淡路大震災をきっかけにボランティアの概念が一般市民に浸透した。しかし、社会参加学習が推奨されているにも関わらず、ボランティアと教科学習の連携に関する具体的な指針はない。公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力を育成するためにも、ボランティアを社会参加学習の一形態として活用することにより、既存の学習だけでは得ることのできなかった様々な体験的な学習活動が可能となる。社会科教育を基盤として、社会参加学習の先進国である英米での理論展開や教育実践と、日本におけるそれらと比較検討することで、内外での実地調査、参与観察、授業実践等を通じて、妥当性を検証しようとしたことが、本研究課題の着想に至った経緯である。

## 2. 研究の目的

現代社会に生きる子どもたちには、国際社会における平和で民主的な国家・社会の形成者として、社会に主体的に参加し課題を解決する力の育成が求められている。学校教育の社会科が最終的に目指していることは、「よりよい社会の形成に参画する資質や能力の基礎を培うこと」であり、教育活動を通して学校と地域社会が相互に連携し、持続可能な社会を構築することである。

本研究は、市民性(シティズンシップ)の育成を目指した海外での教育実践や、日本における市民と行政、学校が連携して環境学習を実践する取り組みなどを比較検討することで、よりよい社会を創造し維持する市民としての責務を全うし、そのための能力を、生涯を通じて高めていく市民性(シティズンシップ)を育成する教育について論証する。

学校教育法の改正に伴い、学校教育においては、児童生徒の体験的な学習活動、特にボランティア活動や自然体験活動の充実に努めるものとする規定された。

小・中学校社会科や高等学校地歴科・公民科の社会系教科の新学習指導要領では、公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力の育成が強調され、市民性(シティズンシップ)の涵養を目指した社会参加学習が推奨されているものの、教科学習と社会参加学習の連携に関する具体的な指針はない。

本研究は、社会科教育の分野で、社会参加学習の先進国である英米での理論展開や教育実践と日本におけるそれらの比較検討や

内外での実地調査、参与観察、授業実践等を通じて、わが国の市民性教育を検証する。

### 3. 研究の方法

(1) 社会科教育では、主体的に地域社会の形成に参画しその発展に努力しようとする態度を養うことが目指されている。「社会参加」という改正教育基本法で用いられた言葉を、実際の授業ではどのように活用すると良いのだろうか。本研究は、市民性（シティズンシップ）育成の観点から、市民性教育研究の先進地である英米の理論や取り組み、とりわけイギリスの教科「シティズンシップ」を取り上げ、日本の実践活動を比較する。そして、教科「シティズンシップ」の実践事例について、日本の理論研究や実践的取り組みと比較し、検討を行う。それと併行して、アメリカで盛んなサービス・ラーニングの実際につき、現地での調査も含めて、その教育の人格形成への長期的効果に焦点を合わせて実証的研究を行う。

(2) 2008年10月より尼崎市環境審議会委員を委嘱された。市民・学校・大学・企業・行政が一体となり、“環境と共生するまち・あまがさき”を育むことを目的とした「あまがさき環境オープンカレッジ」の実行委員会のメンバーとして、教育的な体験活動を通して、学校と地域社会が相互に連携し、協力し合いながら「持続可能な社会」の形成に向けた活動を行っている。実際に、申請者の勤務する大学の講義の受講生やゼミの学生に参加を呼びかけ、「あまがさき環境オープンカレッジ」が実施する環境教育プログラムと一緒に参加し、地域社会の課題について考察した。その結果、地域社会の課題を他人事ではなく自分事として捉える学習者が増加し、教育活動を通して学校と地域社会が相互に連携し、協力し合いながら「持続可能な社会」を構築することが可能となった。

(3) 2012年7月より、宝塚市公民館運営審議会委員として、宝塚市の公民館の設置運営に関する事柄について、行政や地域関係者と議論する機会を得た。公民館という場を活用して地域社会と連携し、学校教育外における活動の場として、子どもたちが参加する催しや取り組みについて、関わる事ができた。公民館と学校をつなげる様々な取り組みについても、積極的に参加するプログラムが計画されており、勤務する大学の学生とタイアップした取り組みを引き続き行いたい。

### 4. 研究成果

(1) 社会科教育の目標は、「公民的資質の育成」が究極的目標とされているにもかかわらず、「公民的資質」や「公民」の概念定義は区々様々である結果、教育実践の混乱とあ

る種の虚脱状況が生じ、教育現場では、活力ある市民社会を担うべき「公民」の実効的育成が実現できていない。1916年にアメリカで成立した社会科は、社会の本質を理解し、社会生活に積極的に参加する良き市民(good citizen)を育てる教科として、市民性の育成を学校教育の中心的目標の1つとして掲げて設置された教科である。「知識基盤社会」ともいわれる社会の変化に対応するための能力が求められる現代では、「生きる力」を育むという理念はますます重要になっている。経済協力開発機構(OECD)は、「知識基盤社会」時代を担うのに必要な主要能力(キー・コンピテンシー)を、「技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な課題に対応することができる力」と定義している。改正教育基本法及び学校教育法では、「主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。」といった一文が明記され、地域社会とも積極的に交流するといった社会参画を通して、より良い社会を創る人材の育成が目指されている。

これからの学校教育では、急速に変革する社会で、他者との適切な関係を築き、豊かな生活を送り、自己実現を通してさらにより社会づくりに貢献する人材の育成が不可欠となる。そして、一人の教員から知識を一方的に一律に伝達するような方法ではなく、各人が主体的に考え、実践する過程を通じて、知識やスキルを磨く実践が求められるようになる。

(2) 日本の学校教育における取り組みの先進的な事例として、東京都品川区では、2006年度より道徳と特別活動を合わせた「市民科」を設け、お茶の水女子大学附属小学校でも、社会科に代わる科目として「市民」を設置し、市民的資質の向上を試みている。東京都杉並区和田中では、「よのなか科」が設置され、横浜市では「市民・創造科」の設置が目指されるなど、より主体的な市民の育成が学校教育現場で目指されている。

ヨーロッパでは、欧州統合が進む中で、異質な他者と共生する際のスキルや寛容の精神を育むシティズンシップ教育が大きな注目を集めている。2002年8月にブレア政権下のイギリスでシティズンシップがナショナル・カリキュラムの新教科として導入されて以来、ヨーロッパのみならず世界の各国でシティズンシップ教育(Citizenship Education)の関心が高まっている。

シティズンシップという言葉には、政治共同体の成員としての市民が平等に享受すべき諸権利という側面(通常「市民権」と訳されてきた側面)と、権利主体である市民に対して一定の義務の履行や公的な市民社会への貢献を要請する側面(通常「市民性」や「市民的資質」と訳されてきた側面)が同時に含まれている。

社会参加を目指した実践として、日本、アメリカ、イギリスにおける取り組みを概観したが、いずれも、地域をフィールドとした実践に留まっていることや、地域住民との主体的な交流、そして、子どもたちが政策提言を行うといった実践は見られない。

これからの学校教育では、急速に変革する社会で、他者との適切な関係を築き、豊かな生活を送り、自己実現を通してさらにより社会づくりに貢献する人材の育成が不可欠となる。そして、一人の教員から知識を一方的に一律に伝達するような方法ではなく、各人が主体的に考え、実践する過程を通じて、知識やスキルを磨く実践力が求められるようになる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

本多千明、小学校教育実習後の学習ニーズについて その1、文部科学省 大学改革推進等補助金(大学間連携共同教育推進事業)「教員養成高度化システムモデルの構築・発信」中間報告書、無、2巻、2015年、25 - 29、

〔学会発表〕(計 2 件)

本多千明、地域における子どもを対象とした市民性の育成に関する研究、日本国際理解教育学会、2015年6月13日、中央大学多摩キャンパス(東京都八王子市)

本多千明、地域をフィールドとした市民性の育成に関する研究、学校教育研究会、2015年1月25日、同志社大学(京都府京都市)

〔図書〕(計 3 件)

本多千明 他、武庫川女子大学出版部、教育学科への招待、2015年、4

本多千明 他、保育出版社、社会科教育のルネサンス 実践知を求めて、2016年、193

本多千明 他、保育出版社(教育情報出版)、社会科教育のルネサンス 実践知を求めて〔第2版〕、2018年、207

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

本多 千明 (HONDA, Chiaki)

武庫川女子大学・文学部・講師

研究者番号：20454697